

■ G7各国においては、経済成長を支える等の視点から、計画的に社会資本整備を実施。

## アメリカ インフラ投資雇用法(IIJA)

策定: 2021年11月

【対象分野】 道路、鉄道、公共交通、エネルギー、水、環境関連

【計画期間】 2022～2026年度

【投資額】 9,730億ドル/5年

財源手当済4,230億ドルの倍を超える5,500億ドルを新規に計上。

出典: National Association of Counties

## イギリス 国家インフラ戦略2020

策定: 2020年11月

【対象分野】 道路、鉄道、空港、港湾、地域公共交通

【計画期間】 10年間

※当初5年間についてはプロジェクト別かつ年次別予算を公表  
(その後の5年間については予算総額のみ公表)

【投資額】 交通関連投資1,500億ポンド/10年

出典: 英国政府ウェブサイトより作成

## ドイツ 連邦交通網計画(FTIP) 2030

策定: 2016年6月

【対象分野】 道路、鉄道、水路(経済と環境に係る市民への利点が重要との認識とのもと、地域の枠を越えたプロジェクトを記載。)

【計画期間】 2016～2030年

【投資額】 2,696億ユーロ(向こう15年間の連邦政府投資額)

出典: ドイツ連邦交通デジタルインフラ省ウェブサイトより作成

## カナダ カナダ投資計画

策定: 2016年

【対象分野】 公共交通、グリーンインフラ(気候変動緩和・適応策、再生可能エネルギー等)、社会インフラ(低所得者向け優良住宅等)等

【計画期間】 2016～2027年度

【投資額】 1,800億カナダドル(向こう12年間)

出典: カナダ政府ウェブサイトより作成

## フランス モビリティ基本法(LOM)

策定: 2019年12月

【対象分野】 鉄道、道路等

【計画期間】 2018～2027年

【投資額】 日常の移動の改善:

・134億ユーロ (2018～2022年、対前期比40%増)

・143億ユーロ(予定)(2023～2027年、対前期比7%増)

出典: フランス政府公表資料より作成

## イタリア 戦略的インフラ整備プログラム2018

策定: 2018年4月

【対象分野】 道路、鉄道、港湾、空港、都市交通、自転車

【計画期間】 2018～2030年

【投資額】 350億ユーロ(プロジェクト総見積額、随時更新)

出典: イタリア政府の情報をもとに作成

- 2021年11月15日、バイデン大統領の署名により成立したインフラ投資雇用法(IIJA)により、2022年度から5年で5,500億ドルの新規支出と既存予算を含めた総額約1兆ドル規模を拠出
- 従来の方針からの転換を図り、道路や橋梁の修復・再建、公共交通機関、港湾等へこれまで以上の投資や、気候変動対策を重視した取組を支援。

◇ 主要方針

- 道路、橋、鉄道の再建、飲料水や高速インターネットへのアクセス性の改善を実施。さらに、気候変動への対策を実施し、地域社会への投資を促進。
- 長期間にわたる、道路、鉄道、港湾、空港の整備により、インフレ圧力を緩和し、サプライチェーンを強化。



写真 インフラ投資法に署名するバイデン大統領  
(ホワイトハウスHPより)

◇ 交通関係の主な追加予算の概要

<b>道路関係</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 既存の予算プログラム(5年間規模)の更新を含め、道路や橋の修復、および大規模な事業を支援</li> <li>・ 橋梁の修復と再建に、高速道路網の整備以来、最大規模の投資を実施</li> </ul>	1,100億ドル (約14.3兆円)
<b>公共交通機関関係</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共交通機関の近代化。</li> <li>・ バスを含め、旧式車両をクリーンなゼロエミッション車両に交換</li> </ul>	390億ドル (約5.1兆円)
<b>港湾関係</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 港湾や空港周辺の混雑や排気ガスを削減し、電化やその他の低炭素技術を推進</li> </ul>	170億ドル (約2.2兆円)
<b>自動車の電動化関係</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 50万台のEV充電器ネットワークを構築</li> </ul>	75億ドル (約0.98兆円)

(1ドル=130円で換算)